

現行計画における取組の検証

1 県域における温室効果ガスの削減

(1) 基準年度（2013年度）に対する最新の温室効果ガス排出量削減率

▲12.5%（2019年度実績 24,595 千 t-CO₂）

表 1 三重県における温室効果ガス排出量（2013年度及び前年度との比較）

	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019		
							排出量	変化率	
								2013 年度比	前年度比
二酸化炭素	25,953	25,211	24,309	23,650	23,441	23,634	22,993	-11.4%	-2.7%
メタン	251	241	276	268	267	273	277	10.2%	1.2%
一酸化二窒素	603	602	538	554	549	589	593	-1.6%	0.7%
代替フロン等4ガス	515	576	616	706	717	692	732	42.1%	5.7%
小計	27,322	26,629	25,739	25,177	24,974	25,189	24,595	-10.0%	-2.4%
吸収源活動による吸収量	-	-847	-861	-812	-816	-815	-679	-	-
合計（吸収量含む）	27,322	25,782	24,878	24,366	24,159	24,374	23,916	-12.5%	-1.9%

表 2 三重県・国における 2019年度温室効果ガス排出量

	三重県（千 t -CO ₂ ）			国（百万 t -CO ₂ ）※ 1		
	2013年度 【基準値】	2019年度 実績値	2030年度 目標値	2013年度 【基準値】	2019年度 実績値	2030年度 目標値
	※ 2	〔削減率〕	〔削減率〕		〔削減率〕	〔削減率〕
産業部門	13,556	12,680 〔-6.5%〕	10,809 〔-20.3%〕	464	387 〔-16.6%〕	289 〔-37.7%〕
業務その他部門	3,372	2,392 〔-29.1%〕	1,819 〔-46.1%〕	237	191 〔-19.5%〕	116 〔-51.1%〕
家庭部門	2,949	2,293 〔-22.2%〕	1,581 〔-46.4%〕	208	159 〔-23.2%〕	70 〔-66.3%〕
運輸部門	3,827	3,502 〔-8.5%〕	3,151 〔-17.7%〕	224	206 〔-8.3%〕	146 〔-34.9%〕
エネルギー転換部門	368	410 〔+11.3%〕	297 〔-19.2%〕	103	85.7 〔-16.5%〕	56 〔-45.5%〕
工業プロセス部門*	1,295	1,068 〔-17.5%〕	1,137 〔-12.2%〕	-	-	-
廃棄物部門*	586	648 〔+10.5%〕	489 〔-16.5%〕	-	-	-
*（非エネルギー起源 CO ₂ ）の小計				82.5	79.5 〔-3.6%〕	70 〔-15.1%〕
CO ₂ 排出量（小計）	25,953	22,993 〔-11.4%〕	19,284 〔-25.7%〕	1,318	1,108 〔-15.9%〕	747 〔-43.3%〕
CH ₄ 、N ₂ O、代替フロン等4ガス	1,369	1,602 〔+17.0%〕	1,085 〔-20.7%〕	91.2	104.1 〔+14.1%〕	66.3 〔-27.3%〕
温室効果ガス排出量 合計	27,322	24,595 〔-10.0%〕	20,369 〔-25.4%〕	1,409	1,212 〔-14.0%〕	813 〔-42.3%〕
吸収源活動による吸収量	-	-679	-535	-	-46.6	-47.7
温室効果ガス排出量合計 （吸収量含む）	27,322	23,916 〔-12.5%〕	19,834 〔-27.4%〕	1,409	1,166 〔-17.3%〕	760 〔-46.1%〕

※ 1 国の2030年度目標値は地球温暖化対策計画（令和3年10月22日閣議決定）記載の数値を使用。

※ 2 都道府県別エネルギー消費統計の推計方法の変更（2020年12月）を反映した算定を行っています。

(2) 削減取組の検証

現行計画の各施策における令和3年度の取組状況の詳細は参考資料を参照ください。

以下に、現行計画の施策における主な取組を抽出しました。

ア 産業部門・業務その他部門

(ア) 主な取組内容

▶ 大規模事業所の自主的取組の促進

三重県地球温暖化対策推進条例に基づき、地球温暖化対策計画書対象事業所に対して実績の報告を求めるとともに、新たに対象となった事業所に対して計画書の作成及び提出を求め、事業者における自主的な温室効果ガス排出削減の取組を促進しました。

(対象事業所全体の目標達成率)

令和2年度：71.9%、令和3年度：89.7%

(イ) 今後の課題

- ▶ 三重県地球温暖化対策推進条例に基づく大規模事業者の温室効果ガス削減に向けた取組は一定程度進んでいますが、一部の事業者は未達成であることから、更に事業者に自主的取組を促すための取組が必要です。
- ▶ 産業部門では、石油由来のCO₂排出量が7割程度を占めていることから、よりCO₂排出係数の低い都市ガス等への燃料転換に取り組む必要があります。

イ 運輸部門

(ア) 主な取組内容

▶ 次世代自動車の導入促進

三重県地球温暖化防止活動推進センターにおいて、次世代自動車の普及啓発に取り組むとともに、燃料電池自動車のパネル展示などを通じて、次世代自動車の普及啓発に努めました。

また、本庁舎、桑名庁舎、伊勢庁舎、尾鷲庁舎、県営サンアリーナの駐車場に充電スタンドを設置し、電気自動車利用者の利便性向上と、来庁者の電気自動車の利用の促進に取り組みました。

(県内の充電スタンド設置数)

令和2年度：424箇所、令和3年度：411箇所

(イ) 今後の課題

- ▶ 電気自動車等の導入をさらに促進するための取組を検討する必要があります。

ウ 家庭部門

(ア) 主な取組内容

➤ 省エネ性能の高い設備・製品の導入促進

三重県地球温暖化防止活動推進センターにおいて、省エネ家電等に関する啓発活動を行いました。

また、ミッションゼロ2050みえ推進チーム(アクションチーム)において、省エネ家電の買換え促進に向けた取組の検討を進め、令和4年4月より「みえ省エネ家電推進協力店舗登録制度」を開始し、家電小売店と連携した省エネ家電の普及啓発に取り組みました。

(イ) 今後の課題

- 「みえ省エネ家電推進協力店舗登録制度」への登録店舗は81店舗に達していますが、この制度をより効果的で継続性のある取組にしていくための検討が必要です。

エ 部門・分野横断的対策

(ア) 主な取組内容

➤ 再生可能エネルギーの利用促進

環境省との共催による「2050年カーボンニュートラルシンポジウム」などWEBセミナーを開催し、企業等の再エネ利用に関する先進事例の紹介や具体的事業形成に向けた情報発信を行いました。

また、ミッションゼロ2050みえ推進チーム(アクションチーム)において、県内の家庭、事業所での再エネ電力の利用促進に向けた取組の検討を行い、事業者が三重県産再エネ電力を積極的に利用することを目的とした「三重県産再エネ電力利用促進事業」を開始しました。

(「三重県産再エネ電力利用促進事業」における認定事業者数)

令和3年度：12事業者

(イ) 今後の課題

- 引き続き、事業者向けに三重県産再エネ電力利用を促進していくとともに、家庭における三重県産再エネの利用促進の仕組みづくりが必要です。
- 2050年度におけるゼロカーボン宣言を行う県内市町が増加しているものの、市町が単独で脱炭素のまちづくりを計画することは困難な状況であるため、県が事業者、地域住民、市町等と連携し、計画づくりに協力する体制づくりが必要です。
- 事業所や家庭におけるCO2削減を始め、災害時の停電対策にも繋がる自家消費型の太陽光発電設備の導入促進について検討する必要があります。

2 三重県庁の取組

(1) 基準年度（2013年度）に対する最新の温室効果ガス排出量削減率

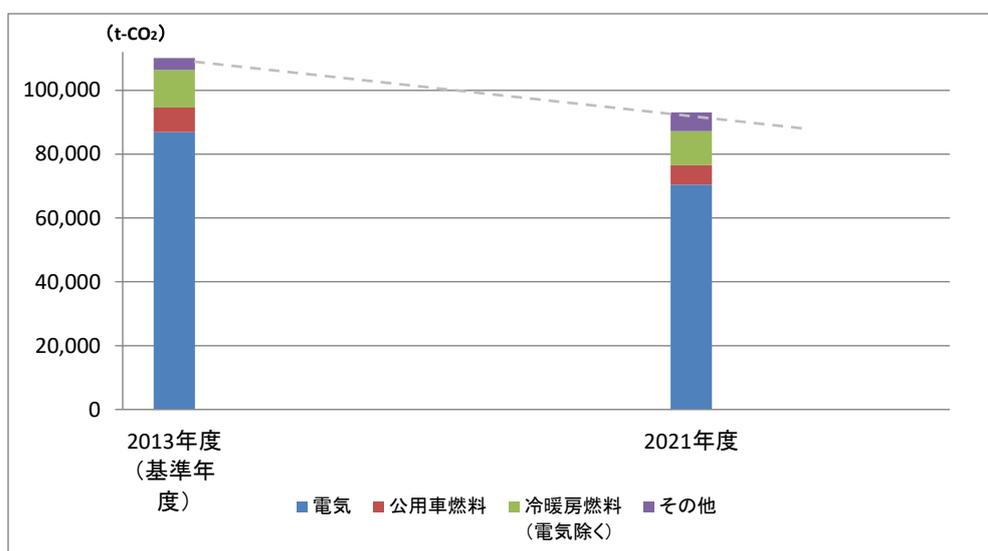
▲15.5%（2021年度実績 93.1千 t-CO₂）

t-CO₂[基準年度比(%)]

	2013(基準年度)	2021
電気	86,883 [100.0%]	70,463 [81.1%]
公用車燃料	7,686 [100.0%]	6,134 [79.8%]
冷暖房燃料(電気除く)	11,758 [100.0%]	10,566 [89.9%]
その他(※1)	3,780 [100.0%]	5,928 [156.8%]
合計(※2)	110,107 [100.0%]	93,091 [84.5%]

※1 「その他」は、発電機、船舶、水田、家畜等から排出される温室効果ガスです。

※2 端数処理をする前の数値で計算しているため、数値合計が一致しない場合があります。



(参考) 前計画における2021(令和2)年度までの実績値データ^{※1}

t-CO₂[基準年度比(%)]

	2013 (基準年度)	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
電気	57,068 [100.0%]	54,770 [96.0%]	52,361 [91.8%]	50,938 [89.3%]	53,588 [93.9%]	52,090 [91.3%]	49,097 [86.0%]	52,393 [91.8%]
公用車燃料	6,005 [100.0%]	5,810 [96.8%]	5,662 [94.3%]	5,304 [88.3%]	5,253 [87.5%]	4,962 [82.6%]	4,775 [79.5%]	4,293 [71.5%]
冷暖房燃料 (電気除く)	7,220 [100.0%]	7,038 [97.5%]	6,496 [90.0%]	7,235 [100.2%]	6,867 [95.1%]	6,272 [86.9%]	6,082 [84.2%]	7,322 [101.4%]
その他(※2)	3,171 [100.0%]	3,291 [103.8%]	3,243 [102.3%]	3,372 [106.3%]	3,171 [100.0%]	2,949 [93.0%]	3,154 [99.5%]	2,337 [73.7%]
合計(※3)	73,464 [100.0%]	70,910 [96.5%]	67,762 [92.2%]	66,848 [91.0%]	68,879 [93.8%]	66,272 [90.2%]	63,107 [85.9%]	66,346 [90.3%]

※1 前計画では、指定管理者制度を導入している施設等は計画の対象外としていました。

※2 「その他」は、発電機、船舶、水田、家畜等から排出される温室効果ガスです。

※3 端数処理をする前の数値で計算しているため、数値合計が一致しない場合があります。

(2) 主な取組内容

- 照明施設を蛍光灯からLEDへ更新
総合文化センターにおいて、会議室の照明設備をLED化するなどの取組を進めました。
- 公用車の次世代自動車導入やエコドライブ運転の実施
公用車の更新に際しては、次世代自動車やより燃料消費量の少ない車両の導入を進めました。
(県保有の次世代自動車台数：令和4年3月時点)
電気自動車5台、燃料電池自動車1台、プラグインハイブリッド自動車8台、ハイブリッド自動車149台 ※全2,219台中
- 県有施設における再生可能エネルギーの導入
県有施設への再生可能エネルギーの計画的な導入を進めました。
(県有施設への太陽光発電設備導入容量：令和4年3月時点)
1,678kW

(3) 今後の課題

- 温室効果ガス削減効果の大きいLED照明の導入が一定程度進んでいますが、2030年度の目標達成に向け、より一層LED照明の導入を進めていく必要があります。
- 公用車の更新に際して、次世代自動車やより燃料消費量の少ない車両の導入を一層進めていく必要があります。
- 県有施設で使用する電力を削減するため、県有施設や未利用土地において自家消費型の太陽光発電設備の設置を進めていく必要があります。
- 建築物を建築する際には、省エネルギー対策を徹底し、温室効果ガスの排出の削減等に配慮したものを整備していく必要があります。
- 電力の調達においては、温室効果ガス削減効果の大きい再生可能エネルギーによる調達の比率を上げていく必要があります。